

別記様式第8号（第10条関係）

令和4年12月26日

館林市長 様

館林市代官町10番38号

NPO 法人館林邑楽武道館

理事長 杉崎 光

電話番号 0276-74-1936

事業報告書等提出書

下記に掲げる前事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第29条の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書（2部）
- 2 前事業年度の活動計算書（2部）
- 3 前事業年度の貸借対照表（2部）
- 4 前事業年度の財産目録（2部）
- 5 前事業年度の年間役員名簿（2部）
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（2部）

注1 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合は活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載する。

- 2 5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。

(事業報告書 様式例)

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

NPO 法人館林邑楽武道館

1 事業実施の成果

武道に関する事業を実施するとともに武道振興・生涯学習を目的とする団体に安心安全な活動拠点を提供し、子どもたちの健全育成、次世代の人づくり、高齢者の生涯活動を支援して文化・スポーツの振興及び地域社会に貢献することに努めました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
武道館利活用推進事業	・柔道並びに剣道稽古会 ・北小学舎による児童保育事業 ・再三の感染拡大で利用制限を余儀なくされ大幅縮小	期中	当武道館	役員 21人	青少年 8,782人 学童保育 7,299人 高校・一般 3,162人 高齢者 1,252人
武道館維持管理事業	・入退館管理 ・大掃除 ・避難訓練は感染症予防で中止	期中	当武道館	役員 21人	不特定多数
内覧会及び活動発表事業	未実施	—	—	—	—
鏡開き等主催、後援事業	・安全祈願祭 ・柔道連盟、剣道連盟主催事業後援	期中	当武道館	役員 21人	不特定多数

脚注 その他事業 該当なし

3 会議の開催に関する事項

(1) 総会

令和3年5月29日(土)

- ・令和2年度事業報告及び収支決算承認の件
- ・令和3年度事業計画及び収支予算承認の件
- ・入会金及び会費に関する件
- ・役員を選任、職務及び報酬の件

(2) 理事会

令和3年5月9日(土)

- ・第4回通常総会開催について
- ・役員を選出方法申合せについて
- ・今後の会員の取り扱いについて

(前事業年度の計算書類(活動計算書)の記載例)

令和3年度 活動計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

NPO法人館林邑楽武道館
(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
4. 事業収益		
事業収益	0	
5. その他収益		
負担金	299,560	
雑収益	21	
経常収益計		299,581
299,581		299,581
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	31,591	
旅費交通費	0	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
食糧費	0	
消耗品費	15,311	
水道光熱費	0	
賃借料	63,360	
地代家賃	0	
通信費	3,362	
支払保険料	84,835	
諸謝金	0	
研修費	12,073	
修繕費	40,000	
雑費	15,500	
その他経費計	266,032	
事業費計		266,032
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	26,040	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
支払利息	0	
その他経費計	26,040	
管理費計		26,040
経常費用計		292,072
当期経常増減額		7,509
III 経常外収益		
法人税、住民税及び事業税還付金	21,400	
経常外収益計		21,400
IV 経常外費用		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		21,400
法人税、住民税及び事業税		21,400
当期正味財産増減額		7,509
前期繰越正味財産額		1,613,433
次期繰越正味財産額		1,620,942

(前事業年度の計算書類(貸借対照表)記載例)

令和3年度貸借対照表
令和4年3月31日現在

NPO法人館林邑楽武道館
(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	1,620,942	
未収金	0	
流動資産合計		1,620,942
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	0	
特定資産	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		1,620,942
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
前受民間助成金	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	1,613,433	
当期正味財産増減額	7,509	
正味財産合計		1,620,942
負債及び正味財産合計		1,620,942

(前事業年度の財産目録 記載例)

令和3年度 財産目録
令和4年3月31日現在

NPO法人館林邑楽武道館
(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
群馬銀行普通預金	620,670	
群馬銀行定期預金	1,000,272	
未収金		
事業未収金	0	
流動資産合計		1,620,942
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
パソコン1台	0	
応接セット	0	
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア		
財務ソフト	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	0	
特定資産	0	
銀行定期預金	0	
投資その他の資産計		
固定資産合計		0
資産合計		1,620,942
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
事務用品購入代	0	
預り金		
源泉所得税預り金	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債		
長期借入金	0	
銀行借入金	0	
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		1,620,942

(法第28条第1項関係様式例)

年間役員名簿

(前事業年度において役員であった者の氏名及び住所並びに各役員についての報酬の有無)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

NPO 法人館林呂楽武道館

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	田部井正		令和3年4月1日～令和4年3月31日	無報酬 以下同じ」
理事	内田靖人		上記と同じ	
理事	杉崎 光		上記と同じ	
理事	麦倉勝三		上記と同じ	
理事	奥澤利男		上記と同じ	
理事	山崎剛		上記と同じ	
理事	石澤章司		上記と同じ	
理事	金子春江		上記と同じ	
理事	横山正行		上記と同じ	
理事	松澤 浩		上記と同じ	

理事	恩田昭一		上記と同じ	
理事	神邊和正		上記と同じ	
理事	富士本宜意		上記と同じ	
監事	大賀孝訓		上記と同じ	
理事	林 喜代次		令和3年4月1日～令和3年6月30日	
理事	猪又 貢		令和3年7月1日～令和4年3月31日	
監事	延山 繁		令和3年4月1日～令和3年6月30日	
監事	鈴木 進		令和3年7月1日～令和4年3月31日	

(備考)

- 1 「役職名」「氏名」欄には、~~~~の期間中に役員であった全ての人について、理事、監事を別に記載する。
- 2 「住所又は居所」欄には、住民票又は外国人登録原票記載事項証明書により証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」欄には、~~~~の期間中に役員であった者の全てについて当該期間内で実際に役員であった期間を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」欄については、「就任期間」中に報酬を受けたことがある役員についてのみ報酬を受けた期間を記載する。

4 (法第28条第1項関係様式例)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和4年3月31日現在

NPO 法人館林邑楽武道館

	氏名	住所又は居所
1	田部井 正	[Redacted]
2	内田靖人	
3	杉崎 光	
4	麦倉勝三	
5	林喜代次	
6	奥澤利男	
7	山崎 剛	
8	石澤章司	
9	金子春江	
10	横山正行	

(備考)

- 1 時点は前事業年度の最終日を記載する。
- 2 「氏名」欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 3 名簿は、前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。